

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	20,471,207,513	
減価償却累計額	<u>-11,616,221,933</u>	8,854,985,580
構築物	499,742,486	
減価償却累計額	<u>-459,986,963</u>	39,755,523
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	<u>-173,102,102</u>	369,448
工具器具備品	12,572,037,183	
減価償却累計額	<u>-9,932,398,261</u>	2,639,638,922
図書		971,393,913
美術品・收藏品		22,722,049
車両運搬具	42,880,128	
減価償却累計額	<u>-39,062,368</u>	3,817,760
有形固定資産合計		<u>13,995,674,630</u>

2 無形固定資産

特許権		17,699,382
特許権仮勘定		28,742,461
電話加入権		333,900
無形固定資産合計		<u>46,775,743</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金		10,000
長期前払費用		527,527
差入保証金		79,948,800
投資その他の資産合計		<u>80,486,327</u>

固定資産合計

14,122,936,700

II 流動資産

現金及び預金		2,720,184,380
未収金		
未収学生納付金収入	6,377,221	
その他未収金	<u>6,522,287</u>	12,899,508
たな卸資産		7,603,247
前渡金		1,272,642
前払費用		62,991,341
短期貸付金		285,000
立替金		4,139,669

流動資産合計

2,809,375,787

資産合計

16,932,312,487

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,347,599,357		
資産見返補助金等	212,790,033		
資産見返寄附金	379,732,476		
資産見返物品受贈額	<u>687,398,026</u>	2,627,519,892	
退職給付引当金		230,597	
資産除去債務		93,273,402	
長期未払金		<u>1,090,750,178</u>	
固定負債合計			<u>3,811,774,069</u>
II 流動負債			
寄附金債務		248,554,384	
前受受託研究費		20,200,641	
前受共同研究費		85,555,632	
前受受託事業費等		5,605,510	
前受金		1,631,000	
預り金		221,461,979	
未払金		1,806,304,532	
未払消費税等		3,795,600	
仮受金		<u>2,399,481</u>	
流動負債合計			<u>2,395,508,759</u>
負債合計			6,207,282,828
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,011,096,939	
損益外減価償却累計額(-)		-12,442,452,560	
損益外減損損失累計額(-)		-302,100	
損益外利息費用累計額(-)		<u>-4,102,493</u>	
資本剰余金合計			-6,435,760,214
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		122,394,405	
目的積立金		514,033,179	
積立金		39,487,309	
当期未処分利益		<u>467,226,599</u>	
(うち当期総利益 467,226,599)			
利益剰余金合計			<u>1,143,141,492</u>
純資産合計			<u>10,725,029,659</u>
負債純資産合計			<u>16,932,312,487</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,060,978,255円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は125,771,464円であります。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		731,135,558	
研究経費		779,149,282	
教育研究支援経費		1,230,582,382	
受託研究費		321,131,105	
共同研究費		195,382,605	
受託事業費等		145,216,049	
役員人件費		76,236,010	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,693,915,841		
非常勤教員人件費	<u>21,797,764</u>	<u>1,715,713,605</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,015,163,737		
非常勤職員人件費	<u>272,236,651</u>	<u>1,287,400,388</u>	6,481,946,984
一般管理費			380,821,177
財務費用			
支払利息		16,650,794	
為替差損		<u>78,136</u>	16,728,930
雑損			<u>3,502,900</u>
経常費用合計			<u>6,882,999,991</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,255,573,038	
授業料収益		496,496,925	
入学金収益		97,431,000	
検定料収益		18,981,000	
受託研究収益		330,562,989	
共同研究収益		201,833,169	
受託事業等収益		145,645,430	
施設費収益		20,023,617	
補助金等収益		60,266,275	
寄附金収益		113,418,899	
財務収益			
受取利息		<u>714,979</u>	714,979
雑益			
財産貸付料収益	108,458,129		
刊行物等売払収益	60,091		
科学研究費補助金等間接経費収益	83,172,819		
講習料収益	1,237,200		
版權料・特許料収益	2,098,483		
手数料収益	227,000		
引当金戻入益	3,521		
その他雑益	<u>18,977,917</u>	<u>214,235,160</u>	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	205,189,268		
資産見返補助金等戻入	33,151,012		
資産見返寄附金戻入	54,070,906		
資産見返物品受贈額戻入	<u>638,181</u>	<u>293,049,367</u>	
経常収益合計			<u>7,248,231,848</u>
経常利益			<u>365,231,857</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>1,634,211</u>	1,634,211
臨時利益			
運営費交付金収益		72,639,799	
固定資産除却資産見返負債戻入		<u>1,634,211</u>	74,274,010
当期純利益			<u>437,871,656</u>
目的積立金取崩額			29,354,943
当期総利益			<u>467,226,599</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,970,587,914
人件費支出	-3,180,234,040
その他の業務支出	-368,578,796
運営費交付金収入	5,326,935,000
授業料収入	426,864,897
入学金収入	94,893,000
検定料収入	18,981,000
受託研究収入	326,785,489
共同研究収入	194,351,659
受託事業等収入	128,875,876
補助金等収入	192,571,082
寄附金収入	84,922,711
その他収入	214,336,707
学生への貸付による支出	-467,900
学生への貸付金回収による収入	447,900
預り金の減少	-26,054,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,464,042,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-481,424,971
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,128,800
定期預金の預入による支出	-550,000,000
定期預金の払出による収入	550,000,000
施設費による収入	192,425,517
小計	-287,870,654
利息及び配当金の受取額	1,001,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	-286,868,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-679,502,606
利息の支払額	-16,650,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	-696,153,400
IV 資金に係る換算差額	-78,136
V 資金増加額	480,941,697
VI 資金期首残高	2,239,242,683
VII 資金期末残高	2,720,184,380

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	2,720,184,380
資金期末残高	2,720,184,380

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	67,101,853
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	841,830,946

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		467,226,599
当期総利益	467,226,599	
II 積立金振替額		636,427,584
前中期目標期間繰越積立金	122,394,405	
教育研究目的積立金	514,033,179	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,103,654,183</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,481,946,984	
	一般管理費	380,821,177	
	財務費用	16,728,930	
	雑損	3,502,900	
	臨時損失	1,634,211	6,884,634,202
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-496,496,925	
	入学金収益	-97,431,000	
	検定料収益	-18,981,000	
	受託研究収益	-330,562,989	
	共同研究収益	-201,833,169	
	受託事業等収益	-145,645,430	
	寄附金収益	-113,418,899	
	財務収益	-714,979	
	雑益	-131,062,341	
	資産見返運営費交付金等戻入	-13,358,105	
	資産見返寄附金戻入	-54,070,906	
	臨時利益	-503,987	-1,604,079,730
	業務費用合計		5,280,554,472
II	損益外減価償却相当額		467,055,455
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		779,254
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		-7,590,718
VII	引当外退職給付増加見積額		95,125,279
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	208,850	
	政府出資の機会費用	17,958,768	18,167,618
IX	国立大学法人等業務実施コスト		5,854,091,360

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。））に加えて、改定後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や決算日における新発10年国債の利回りを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りを参考に0.210%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース期間の途中の契約解除を行うことができないオペレーティングリース取引に係る未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1, 775, 400円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 3, 698, 750円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為については、次のとおりであります。

(単位：円)

件 名	契約金額	うち翌期以降支払額
北陸先端大マテリアルサイエンス系研究棟Ⅲ等 空調設備改修工事	336,270,000円	336,270,000円
情報環境システム	854,832,000円	837,023,000円

III. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,720,184,380	2,720,184,380	—
(2) 長期未払金(注1)	(1,764,295,112)	(1,788,227,000)	23,931,888
(3) 未払金 (注2)	(1,132,759,598)	(1,132,759,598)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金 (リース債務を含む)

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金 (1年以内に支払予定のリース債務を除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IV. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,110,401,162	△54,643,295	1,055,757,867	1,216,386,355

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
75,981,560	54,643,295 (うち、損益外減価償却相当額 46,284,968円、減価償却費 8,358,327円)	—

V. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを参考に決定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	92,494,148 円
当期増加額	- 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	779,254 円
期末残高	93,273,402 円

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	234,118 円
退職給付費用	△3,521 円 (戻入)
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	230,597 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	△3,521 円 (戻入)
----------------	---------------

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 長期借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 賞与引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 資本金及び資本剰余金の明細	4
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	4
16. 業務費及び一般管理費の明細	5
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	8
17-2 運営費交付金収益	8
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	8
18-2 補助金等の明細	8
19. 役員及び教職員の給与の明細	9
20. 開示すべきセグメント情報	9
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	10
21-2 寄附金の受入額の明細	10
22. 受託研究の明細	11
23. 共同研究の明細	11
24. 受託事業等の明細	11
25. 科学研究費補助金の明細	12
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
26-2 現金及び預金の明細	13
26-3 長期未払金の明細	13
26-4 未払金の明細	13

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 長期借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 賞与引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 資本金及び資本剰余金の明細	4
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	4
16. 業務費及び一般管理費の明細	5
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	8
17-2 運営費交付金収益	8
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	8
18-2 補助金等の明細	8
19. 役員及び教職員の給与の明細	9
20. 開示すべきセグメント情報	9
21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
21-1 寄附金債務の明細	10
21-2 寄附金の受入額の明細	10
22. 受託研究の明細	11
23. 共同研究の明細	11
24. 受託事業等の明細	11
25. 科学研究費補助金の明細	12
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
26-2 現金及び預金の明細	13
26-3 長期未払金の明細	13
26-4 未払金の明細	13

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,274,294,482	410,137,200	—	18,684,431,682	10,635,478,191	425,890,920	—	—	—	8,048,953,491	
	構築物	411,572,801	—	—	411,572,801	386,519,019	3,897,760	—	—	—	25,053,782	
	工具器具備品	1,548,065,995	33,489,390	—	1,581,555,385	1,420,455,350	37,266,775	—	—	—	161,100,035	
	計	20,233,933,278	443,626,590	—	20,677,559,868	12,442,452,560	467,055,455	—	—	—	8,235,107,308	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,763,541,032	26,282,300	3,047,501	1,786,775,831	980,743,742	71,489,250	—	—	—	806,032,089	
	構築物	88,169,685	—	—	88,169,685	73,467,944	6,220,669	—	—	—	14,701,741	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,102,102	43,914	—	—	—	369,448	
	工具器具備品	10,570,352,733	1,295,911,938	875,782,873	10,990,481,798	8,511,942,911	1,042,989,153	—	—	—	2,478,538,887	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	39,062,368	2,550,208	—	—	—	3,817,760	
	図書	963,046,808	9,311,789	964,684	971,393,913	—	—	—	—	—	971,393,913	
	計	13,601,461,936	1,331,506,027	879,795,058	14,053,172,905	9,778,319,067	1,123,293,194	—	—	—	4,274,853,838	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	建設仮勘定	—	37,229,500	37,229,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,485,713,484	37,229,500	37,229,500	1,485,713,484	—	—	—	—	—	1,485,713,484	
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	20,037,835,514	436,419,500	3,047,501	20,471,207,513	11,616,221,933	497,380,170	—	—	—	8,854,985,580	注1
	構築物	499,742,486	—	—	499,742,486	459,986,963	10,118,429	—	—	—	39,755,523	
	機械装置	173,471,550	—	—	173,471,550	173,102,102	43,914	—	—	—	369,448	
	工具器具備品	12,118,418,728	1,329,401,328	875,782,873	12,572,037,183	9,932,398,261	1,080,255,928	—	—	—	2,639,638,922	注2
	図書	963,046,808	9,311,789	964,684	971,393,913	—	—	—	—	—	971,393,913	
	美術品・収蔵品	22,722,049	—	—	22,722,049	—	—	—	—	—	22,722,049	
	車両運搬具	42,880,128	—	—	42,880,128	39,062,368	2,550,208	—	—	—	3,817,760	
	建設仮勘定	—	37,229,500	37,229,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	35,321,108,698	1,812,362,117	917,024,558	36,216,446,257	22,220,771,627	1,590,348,649	—	—	—	13,995,674,630	
無形固定資産	特許権	54,221,851	5,118,036	1,264,998	58,074,889	40,375,507	4,796,269	—	—	—	17,699,382	
	特許権仮勘定	27,914,431	9,893,182	9,065,152	28,742,461	—	—	—	—	—	28,742,461	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	636,000	—	—	636,000	—	—	302,100	—	—	333,900	
	計	141,457,307	15,011,218	10,330,150	146,138,375	99,060,532	4,796,269	302,100	—	—	46,775,743	
投資その他の資産	長期貸付金	—	295,000	285,000	10,000	—	—	—	—	—	10,000	
	長期前払費用	174,240	527,527	174,240	527,527	—	—	—	—	—	527,527	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,472,000	—	—	—	—	79,948,800	
	計	112,595,040	822,527	459,240	112,958,327	32,472,000	—	—	—	—	80,486,327	

注1) 建物 : 当期増加額のうち主なものは、北陸先端大マテリアルサイエンス系研究棟Ⅲ等空調設備改修工事(336,270,000円)です。

注2) 工具器具備品 : 当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書26-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	994,056	33,322,472	—	31,846,907	—	2,469,621	
液体窒素	1,037,096	9,499,934	—	9,639,427	—	897,603	
液体ヘリウム	2,899,380	—	—	687,907	—	2,211,473	
ヘリウムガス	2,205,225	173,250	—	353,925	—	2,024,550	
計	7,135,757	42,995,656	—	42,528,166	—	7,603,247	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	94,920	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(m ²)	—	154	市営駐車場の ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12,79(m ²)	—	183	市営駐車場の外 灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35 外	7,943(m ²)	—	113,593	屋内運動場施設用 地
合計					208,850	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当特定資産の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

8. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	—	295,000	—	—	285,000	10,000	
合 計	—	295,000	—	—	285,000	10,000	

注) 当期減少額(その他)は、短期貸付金(流動資産)への振り替えによるものです。

9. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11. 引当金の明細

11-1 賞与引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

11-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	234,118	—	3,521	230,597	
退職一時金に係る債務	234,118	—	3,521	230,597	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	234,118	—	3,521	230,597	

12. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	92,494,148	779,254	—	93,273,402	基準第91の特定有
計	92,494,148	779,254	—	93,273,402	

13. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

14. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,414,573,516	172,401,900	—	3,586,975,416	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,525,440,841	271,224,690	—	1,796,665,531	固定資産の取得による増
	前中期目標期間 繰越積立金	68,333,502	—	—	68,333,502	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-709,728,594	—	—	-709,728,594	
	計	5,567,470,349	443,626,590	—	6,011,096,939	
	損益外減価償却 累計額	11,975,397,105	467,055,455	—	12,442,452,560	特定償却資産の減価償却による増
	損益外減損損失 累計額	302,100	—	—	302,100	
	損益外利息費用 累計額	3,323,239	779,254	—	4,102,493	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	-6,411,552,095	-24,208,119	—	-6,435,760,214	

15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

15-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	39,487,309	—	39,487,309	令和2事業年度の利益処分による増
教育研究目的積立金	448,136,197	366,476,615	300,579,633	514,033,179	令和2事業年度の利益処分による増、当期執行 (取崩)による減
前中期目標期間 繰越積立金	122,394,405	—	—	122,394,405	
計	570,530,602	405,963,924	300,579,633	675,914,893	

15-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	計
	教育研究 環境整備事業	
建物	237,735,300	237,735,300
工具器具備品	33,489,390	33,489,390
小 計	271,224,690	271,224,690
教育経費		
修繕費	24,440,000	24,440,000
小 計	24,440,000	24,440,000
研究経費		
修繕費	1,815,000	1,815,000
小 計	1,815,000	1,815,000
教育研究支援経費		
委託料	2,141,810	2,141,810
小 計	2,141,810	2,141,810
一般管理費		
委託料	958,133	958,133
小 計	958,133	958,133
合 計	300,579,633	300,579,633

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		57,578,277	
備品費		23,190,324	
雑誌費		2,267,760	
印刷製本費		2,974,232	
水道光熱費		66,313,879	
旅費交通費		11,163,384	
通信運搬費		1,574,861	
賃借料		98,200,412	
保守費		51,507,503	
修繕費		57,699,065	
諸会費		3,751,232	
会議費		354,315	
報酬・委託・手数料		46,154,049	
研修費		80,701	
奨学費		249,907,181	
減価償却費		57,655,533	
貸倒損失		758,850	
雑費		4,000	731,135,558
研究経費			
消耗品費		102,235,878	
備品費		73,969,343	
雑誌費		5,937,105	
印刷製本費		2,179,785	
水道光熱費		136,470,108	
旅費交通費		12,949,623	
通信運搬費		4,026,445	
賃借料		10,742,998	
保守費		132,503,415	
修繕費		28,845,426	
広告宣伝費		8,676,245	
諸会費		10,464,767	
会議費		37,240	
報酬・委託・手数料		88,384,219	
研修費		66,531	
減価償却費		127,374,774	
雑費		3,336,780	
奨学費		30,948,600	779,149,282
教育研究支援経費			
消耗品費		92,080,976	
備品費		15,232,740	
雑誌費		73,800,568	
印刷製本費		362,800	
水道光熱費		22,793,548	
旅費交通費		1,974,190	
通信運搬費		7,887,864	
賃借料		156,137,000	
保守費		46,686,386	
修繕費		15,534,733	
損害保険料		139,720	
広告宣伝費		837,515	
諸会費		1,287,720	
報酬・委託・手数料		41,518,424	
研修費		297,000	
減価償却費		753,045,614	
図書費		964,684	
雑費		900	1,230,582,382
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,380,000		
法定福利費	1,123,816	8,503,816	
非常勤教員給与			
給料	2,718,240		
法定福利費	5,545	2,723,785	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	69,925,198			
法定福利費	8,433,778	78,358,976	89,586,577	
消耗品費			52,183,580	
備品費			11,898,904	
雑誌費			58,902	
水道光熱費			47,633,043	
旅費交通費			1,836,586	
通信運搬費			5,122,644	
賃借料			2,568,063	
保守費			1,531,222	
修繕費			6,428,540	
諸会費			956,140	
報酬・委託・手数料			49,390,001	
減価償却費			51,939,729	
為替差益			△ 2,826	321,131,105
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	9,859,600			
法定福利費	1,480,598	11,340,198		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	44,526,900			
法定福利費	3,836,919	48,363,819	59,704,017	
消耗品費			44,844,161	
備品費			20,038,962	
雑誌費			37,708	
印刷製本費			22,143	
水道光熱費			19,732,559	
旅費交通費			2,117,963	
通信運搬費			123,016	
賃借料			3,306,977	
保守費			357,000	
修繕費			2,900,556	
諸会費			762,859	
報酬・委託・手数料			16,459,740	
研修費			134,232	
減価償却費			24,240,212	
雑費			600,500	195,382,605
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,007,628			
法定福利費	1,535,063	12,542,691	12,542,691	
消耗品費			13,257,454	
備品費			6,514,217	
雑誌費			1,560	
印刷製本費			66,460	
水道光熱費			12,126,017	
旅費交通費			118,550	
通信運搬費			86,682	
賃借料			1,015,480	
保守費			532,840	
修繕費			4,555,647	
諸会費			33,500	
報酬・委託・手数料			9,983,957	
減価償却費			84,380,994	145,216,049
役員人件費				
報酬		53,395,560		
賞与		15,672,880		
法定福利費		7,167,570	76,236,010	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,222,042,706			
賞与	203,043,552			
退職給付費用	55,083,287			
法定福利費	213,746,296	1,693,915,841		
非常勤教員給与				
給料	21,729,712			
法定福利費	68,052	21,797,764	1,715,713,605	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	625,781,741			
賞与	200,235,196			
退職給付費用	55,054,924			
法定福利費	134,091,876	1,015,163,737		
非常勤職員給与				
給料	247,300,862			
法定福利費	24,935,789	272,236,651	1,287,400,388	
一般管理費				
消耗品費			18,568,125	
備品費			1,802,702	
雑誌費			6,890,962	
印刷製本費			13,825,393	
水道光熱費			30,477,875	
旅費交通費			6,902,648	
通信運搬費			5,899,599	
賃借料			4,661,263	
車両燃料費			4,873,138	
福利厚生費			10,476	
保守費			87,717,297	
修繕費			13,064,832	
損害保険料			5,616,428	
広告宣伝費			5,345,767	
諸会費			3,853,150	
会議費			51,720	
報酬・委託・手数料			104,592,628	
研修費			1,538,466	
租税公課			35,670,601	
減価償却費			29,452,607	
雑費			5,500	380,821,177

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

17-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和2年度	94,180,813	—	94,180,813	—	—	—	94,180,813	—
令和3年度	—	5,326,935,000	5,234,032,024	92,902,976	—	—	5,326,935,000	—
合 計	94,180,813	5,326,935,000	5,328,212,837	92,902,976	—	—	5,421,115,813	—

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時収益に計上された金額が、72,639,799円含まれております。

17-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	—	5,010,212,506	5,010,212,506
業務達成基準	—	99,669,518	99,669,518
費用進行基準	73,695,813	71,995,201	145,691,014
国立大学法人会計基準第78第3項 による振替額	20,485,000	52,154,799	72,639,799
合 計	94,180,813	5,234,032,024	5,328,212,837

18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

18-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金 (「(炭口)ライフライン再生Ⅲ(空調設備)」)	172,425,517	—	172,401,900	23,617	—	
営繕事業	20,000,000	—	—	20,000,000	—	
合 計	192,425,517	—	172,401,900	20,023,617	—	

18-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の 育成拠点の形成)	文部科学省	直接経費	—	203,151	—	107,940	—	—	95,211	—	—	
		間接経費	—	30,000	—	—	—	—	30,000	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	文部科学省	直接経費	—	37,500,000	—	98,496	—	—	37,385,874	15,630	—	(注)
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
設備整備費補助金 (Internet of Things(IoT)仮想実験環 境)	文部科学省	直接経費	—	40,609,000	—	40,609,000	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
設備整備費補助金 (ラボラトリー・デジタル・トランスフォー メーション(LDX)プラットフォーム)	文部科学省	直接経費	—	77,545,050	—	77,545,050	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学改革強化推進補助金 (国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	—	20,000,000	—	8,667,015	—	—	11,332,985	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	—	1,383,470	—	676,170	—	—	707,300	—	—	
		間接経費	—	415,041	—	—	—	—	415,041	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 共同研究フェーズ(環境・エネルギー 分野)	経済産業省	直接経費	—	4,348,000	—	825,000	—	—	3,523,000	—	—	
		間接経費	—	652,000	—	—	—	—	652,000	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 マッチングサポートフェーズ	経済産業省	直接経費	—	8,610,000	—	3,776,136	—	—	4,833,864	—	—	
		間接経費	—	1,291,000	—	—	—	—	1,291,000	—	—	
合 計		直接経費	—	190,198,671	—	132,304,807	—	—	57,878,234	15,630	—	
		間接経費	—	2,388,041	—	—	—	—	2,388,041	—	—	
		計	—	192,586,712	—	132,304,807	—	—	60,266,275	15,630	—	

注)「その他」は、補助金等の返還予定分であります。

19. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(57,068,440) 57,068,440	(4) 4	(7,167,570) 7,167,570	—	—
	非常勤	12,000,000	4	—	—	—
	計	(57,068,440) 69,068,440	(4) 8	(7,167,570) 7,167,570	—	—
教員	常勤	(1,374,300,883) 1,425,086,258	(148) 156	(206,635,798) 213,746,296	(55,083,287) 55,083,287	(7) 7
	非常勤	21,729,712	11	68,052	—	—
	計	(1,374,300,883) 1,446,815,970	(148) 167	(206,635,798) 213,814,348	(55,083,287) 55,083,287	(7) 7
職員	常勤	(826,016,937) 826,016,937	(138) 138	(134,091,876) 134,091,876	(55,054,924) 55,054,924	(4) 4
	非常勤	247,300,862	256	24,935,789	—	—
	計	(826,016,937) 1,073,317,799	(138) 394	(134,091,876) 159,027,665	(55,054,924) 55,054,924	(4) 4
合計	常勤	(2,257,386,260) 2,308,171,635	(290) 298	(347,895,244) 355,005,742	(110,138,211) 110,138,211	(11) 11
	非常勤	281,030,574	271	25,003,841	—	—
	計	(2,257,386,260) 2,589,202,209	(290) 569	(347,895,244) 380,009,583	(110,138,211) 110,138,211	(11) 11

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」(418,951,628円)を含めております。

20. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

21. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

21-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差損	その他		
257,427,997	84,922,711	286,871	85,255,841	8,077,200	—	—	750,154	248,554,384	

注)「その他」は、寄附金の移管に伴う減少分であります。

21-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	152,024,564	739	現物寄附 650件 67,101,853円
合 計	152,024,564	739	

22. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	2,669,289	2,669,289	—
	間接経費	—	800,786	800,786	—
独立行政法人	直接経費	16,872,625	230,266,831	231,269,420	15,870,036
	間接経費	3,201,032	51,552,369	50,429,017	4,324,384
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	2,138,462	2,138,462	—
	間接経費	—	641,538	641,538	—
その他	直接経費	806,864	33,401,735	34,202,378	6,221
	間接経費	242,060	8,170,039	8,412,099	—
合計	直接経費	17,679,489	268,476,317	270,279,549	15,876,257
	間接経費	3,443,092	61,164,732	60,283,440	4,324,384

23. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	7,363,583	7,363,583	—
	間接経費	—	736,357	736,357	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	88,847,919	154,146,092	159,571,629	83,422,382
	間接経費	3,409,223	21,180,627	23,196,600	1,393,250
その他	直接経費	780,000	9,898,486	9,938,486	740,000
	間接経費	—	1,026,514	1,026,514	—
合計	直接経費	89,627,919	171,408,161	176,873,698	84,162,382
	間接経費	3,409,223	22,943,498	24,959,471	1,393,250

24. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	56,980,000	56,980,000	—
	間接経費	—	5,698,000	5,698,000	—
地方公共団体	直接経費	—	3,095,654	3,095,654	—
	間接経費	—	464,346	464,346	—
独立行政法人	直接経費	1,230,000	15,482,463	16,712,463	—
	間接経費	—	1,215,512	1,215,512	—
国立大学法人	直接経費	5,105,000	21,972,728	27,077,728	—
	間接経費	—	2,197,272	2,197,272	—
株式会社等	直接経費	14,586,472	15,494,345	24,475,307	5,605,510
	間接経費	—	2,479,148	2,479,148	—
その他	直接経費	4,700,000	478,261	5,178,261	—
	間接経費	—	71,739	71,739	—
合計	直接経費	25,621,472	113,503,451	133,519,413	5,605,510
	間接経費	—	12,126,017	12,126,017	—

25. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(33,076,646) 6,646,926	9	
基盤研究(S)	(5,000,000) 1,500,000	2	
基盤研究(A)	(34,550,290) 10,260,000	11	
基盤研究(B)	(100,644,856) 30,387,640	54	
基盤研究(C)	(31,754,000) 9,526,200	39	
基盤研究(C) (独立基盤形成支援)	(1,500,000) 450,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(14,250,000) 4,275,000	5	
挑戦的研究(萌芽)	(4,300,000) 1,290,000	3	
若手研究	(26,800,000) 8,040,000	23	
若手研究 (独立基盤形成支援)	(1,400,000) 420,000	1	
研究活動スタート支援	(1,890,185) 567,055	2	
特別研究員奨励費	(3,599,994) 239,998	5	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化B)	(3,300,000) 990,000	3	
学術領域変革研究(A)	(24,800,000) 8,580,000	8	
合 計	(286,865,971) 83,172,819	166	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

26. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

26-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	836,179,200	—	836,179,200	—	—	—	—	
情報環境システム②	588,302,568	—	—	588,302,568	453,483,229	147,075,642	134,819,339	
情報環境システム③	700,231,176	—	—	700,231,176	364,703,737	175,057,794	335,527,439	
情報環境システム④	408,492,590	—	—	408,492,590	110,633,409	102,123,147	297,859,181	
情報環境システム⑤	—	841,830,946	—	841,830,946	17,538,144	17,538,144	824,292,802	
知識創造支援システム	190,080,000	—	—	190,080,000	47,520,000	38,016,000	142,560,000	
電話交換機設備	54,483,667	—	—	54,483,667	38,592,596	9,080,611	15,891,071	
計	2,777,769,201	841,830,946	836,179,200	2,783,420,947	1,032,471,115	488,891,338	1,750,949,832	

26-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	43,400
普通預金	2,711,636,925
当座預金	7,734,424
郵便振替貯金	769,631
計	2,720,184,380

26-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JECC	979,317,502
日立キャピタル株式会社	104,544,000
NTTファイナンス株式会社	6,888,676
合 計	1,090,750,178

26-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
三谷産業コンストラクションズ株式会社	363,194,700
大竹電機株式会社	37,620,000
株式会社ビー・エム北陸	37,434,056
株式会社美貴本	35,631,200
日本電気株式会社 北陸支社	27,583,380
その他	631,296,262
小 計	1,132,759,598
リース債務	
株式会社 JECC	626,379,014
日立キャピタル株式会社	38,016,000
NTTファイナンス株式会社	9,149,920
小 計	673,544,934
合 計	1,806,304,532

令和3事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,377	5,421	44	(注1)
施設整備費補助金	233	172	△ 60	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	12	192	180	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	0	
自己収入	658	672	14	
授業料、入学金及び検定料収入	530	538	8	
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	128	133	5	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	610	950	340	(注5)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	448	300	△ 147	(注6)
計	7,358	7,729	371	
支出				
業務費	6,483	6,032	△ 451	
教育研究経費	6,483	6,032	△ 451	(注7)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	253	192	△ 60	(注8)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	12	192	180	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	610	841	231	(注10)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,358	7,258	△ 99	
収入-支出	—	470	470	

※本報告書は百万円未満切り捨てにより作成しております。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当)の追加交付及び前年度から繰り越した補正予算(授業料免除)を決算額に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が44百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、事業の計画変更が行われたことにより、予算金額に比して決算金額が60百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が180百万円多額となっています。

(注4) 雑収入については、特許出願権売却収入等の増収により、予算金額に比して決算金額が5百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が340百万円多額となっています。

(注6) 目的積立金取崩については、事業の実施に係る経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が148百万円少額となっています。

(注7) 教育研究経費については、主として経費の節減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が451百万円少額となっています。

(注8) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が60百万円少額となっています。

(注9) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が180百万円多額となっています。

(注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が231百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月6日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 寺 野 稔 殿

有限責任監査法人トーマツ
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大川 幸一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 博久
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書につ

いて監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監査報告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

令和4年6月7日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

寺 野 稔 殿

監事 三 宅 幹 夫

監事 水 野 一 義

(注) 上記は、監査報告の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。